

2024年7月18日

株式会社三菱総合研究所

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

生成 AI を活用した業界動向レポートを期間限定で試行配信 海外政府機関等のニュースリリースを最短半日でレポート作成

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長: 藪田健二、以下 MRI)とエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社(代表取締役社長: 鈴木啓史、以下 MRA)は、最新の生成 AI 技術を活用し、自社向けの業界動向レポート提供へ向けた技術開発に取り組んでいます。その成果の一部を、7月18日から8月30日の間試行配信の形で一般公開します。

1. 背景

MRI および MRA は、社会課題解決を担うシンクタンクとして、多岐にわたる分野で調査・コンサルティングサービスを提供しています。

MRI はこれらの業務における自らの情報収集力を向上させるため、これまで生成 AI を活用したさまざまな取り組みを行ってきました。直近では、[生成 AI ソリューション事業「ララサポ」](#)の [Web サurvey AI「ロボリサ」](#)で培った情報収集およびレポート生成の技術をさらに発展させ、業界動向レポートの自動生成に注力してきました。

最新 AI を活用した業界動向レポートの自動生成技術は、これまで、さまざまな調査・コンサルティング業務の基礎資料作成のために社内で活用してきましたが、このたび、その利便性を社外の方々にも実感していただくため、期間限定で試行配信します。各分野における諸外国の動向を効率的に把握したい方に特に勧めの内容となっています。

2. 概要

- (1) 提供内容: 国内外の政府機関等によるニュースリリースおよびその周辺状況を要約したもの
- (2) 今回の試行におけるレポート配信分野: インテリジェンス、デジタルツイン、ロボット
- (3) レポート配信期間: 7月18日(木)~8月30日(金)



株式会社三菱総合研究所及びエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社は、インテリジェンス、デジタルツイン、ロボット等の専門分野に特化した国内外の最新情報（国内外の政府機関等によるニュースリリース及びその周辺状況）を要約して発信します。本コンテンツの作成にあたっては、生成AIを利用し、情報の迅速性を高める取り組みをしております。本コンテンツ（掲載レポート）は、Microsoft Azure OpenAI Service (GPT-4o) を用いて、国内外の政府機関等によるニュースリリース及びその周辺状況をインプットし、要約させたものをベースとしております。生成AIの利用にあたっては、両社の研究員により割捨やハルシネーション等の有無を精査しておりますが、事実と異なる記述を含むことがあります。内容に関する一切の責任は負いかねますので、あらかじめご承知おきください。

レポート一覧

2024.07.12	デジタルツイン	欧州委員会: 欧州議会、理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会へ向けた「デジタルの10年、2024年の現状」
2024.07.11	ロボット	巨匠の動き: ロボットは楽器演奏の練習風景をどう変えることができるのか
2024.07.10	デジタルツイン	デジタル・ヨーロッパ・プログラム、欧州のデジタル技術、能力に1億800万ユーロ以上を投資

[レポート一覧 TOPへ](#)[シェアする](#) [Xポスト](#) [pocket](#)

インテリジェンス

オースティン国防長官、ウクライナとの会談でアメリカのウクライナへのコミットメントを強調

2024年07月10日

2024年7月2日、アメリカのオースティン国防長官は国防総省においてウクライナのウメロフ国防相と会談を行い、ウクライナへの新たな安全保障支援策を近々発表すると述べた。この支援は、23億ドル以上となり、追加の防空ミサイルやその他の重要な弾薬を含んでいる。

この防空能力は、ウクライナが戦争の重要な局面で必要なものを確保するために、他の同盟国やパートナーへの武器提供の順序変更を国防総省が決定したことにより、前倒しされたスケジュールでウクライナの前線に届けられることになる。オースティン国防長官は、アメリカは約50の同盟国やパートナーと共にウクライナを支援し続けることを強調した。

この会談は、NATO加盟国が来週ワシントンで開催するサミットに向けた準備を進める中で行われた。NATOはウクライナの長期的な防衛要求に対応するためのさらなる措置を正式に決定する予定である。NATO ストルテンベルグ事務総長は、先月、ウクライナの将来の安全保障支援と訓練の調整をNATOが主導する計画に合意したと述べた。

また、2024年6月には、イタリアで開催されたG7サミットに出席したアメリカのバイデン大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が安全保障協力に関する10年間の二国間協定に署名している。オースティン国防長官は、この協定はアメリカの「ウクライナに対する強力な持続的な支援」を反映していると述べた。

出典：U.S. Department of Defense, 2024, "Austin Underscores U.S. Commitment to Ukraine in Meeting With Counterpart" (元記事公開日：2024/7/2, 米国)

出典URL：<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3825094/austin-underscores-us-commitment-to-ukraine-in-meeting-with-counterpart/>

→ [「生成 AI を活用した業界動向レポート【期間限定】」試行配信サイト](#)

※どなたでもアクセス可能です

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【サービスに関するお問い合わせ】

株式会社三菱総合研究所 公共イノベーション部門 DX 連携グループ 木元、中條
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 データサイエンス事業部 円居、椋尾
メール：latest-news-digest@ml.mri-ra.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

株式会社三菱総合研究所 グループ広報部
メール：media@mri.co.jp